

# 決算ハイライト

(2019年3月期決算について)

# 2019年3月期決算の概要

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

## 1. 2019年3月期連結経営成績

	2019年 3月期	2018年 3月期	増減
連結経常収益	61,696	60,966	730
連結経常利益	7,782	9,304	▲ 1,522
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,759	5,976	▲ 217

(単位：百万円)

公表金額 (11月12日修正公表)	公表比	
62,000	▲ 0.5%	▲ 304
9,600	▲ 18.9%	▲ 1,818
7,100	▲ 18.9%	▲ 1,341

## 2020年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
連結経常収益	55,800	61,696	▲ 5,896
連結経常利益	6,900	7,782	▲ 882
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,600	5,759	▲ 1,159

## 2. 2019年3月期経営成績

	2019年 3月期	2018年 3月期	増減
経常収益	51,574	50,693	881
(コア業務純益)	10,850	9,835	1,015
経常利益	6,494	8,317	▲ 1,823
当期純利益	4,922	5,340	▲ 418

(単位：百万円)

公表金額 (11月12日修正公表)	公表比	
51,200	0.7%	374
10,200	6.4%	650
8,500	▲ 23.6%	▲ 2,006
6,400	▲ 23.1%	▲ 1,478

## 2020年3月期業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
経常収益	45,700	51,574	▲ 5,874
(コア業務純益)	6,100	10,850	▲ 4,750
経常利益	6,000	6,494	▲ 494
当期純利益	4,000	4,922	▲ 922

## 3. 自己資本比率

	2019年3月末	2018年3月末	増減
連結	10.66%	10.77%	▲ 0.11%
単体	9.97%	10.11%	▲ 0.14%

## 4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭	3円50銭 <sup>※1</sup>	40円00銭
期末配当金	3円50銭	3円50銭	45円00銭	40円00銭 <sup>※2</sup>
年間配当	7円00銭	7円00銭	— <sup>※1</sup>	80円00銭 <sup>※2</sup>
配当性向	11.9%	15.9%	23.6%	25.6% <sup>※2</sup>

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当期決算は、経常収益は増加しましたが、経常費用も増加したことにより、連結・単体ともに2期連続の増収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、株式等売却益が11億24百万円、貸出金利息が5億82百万円減少したものの、貸倒引当金戻入益が17億68百万円、有価証券利息配当金が14億93百万円増加したことにより、前期比8億81百万円増加しました。
- (3) 経常費用は、貸倒引当金繰入額や物件費が減少しましたが、国債等債券売却損や株式等売却損の増加等により、前期比27億5百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比18億23百万円減少しました。また、当期純利益は経常利益の減少等により、前期比4億18百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、リスク・アセット（貸出金等）の増加により、単体で2018年3月末対比0.14%低下し、9.97%となりました。
- (6) 2020年3月期の業績は、単体で、経常収益457億円、経常利益60億円、当期純利益40億円と前期比減収減益となる見込みです。

# 2019年3月期 単体損益の状況

## 2019年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2019年 3月期	2018年3月期比		2018年 3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	51,574	1.7%	881	50,693
コア業務粗利益	②	37,772	▲ 2.2%	▲ 837	38,609
資金利益		35,685		1,138	34,547
資金運用収益		36,935		909	36,026
資金調達費用		1,253	▲ 229		1,482
役務取引等利益		5,852	▲ 82		5,934
役務取引等収益		8,179	16		8,163
役務取引等費用		2,327	99		2,228
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 3,765	▲ 1,893		▲ 1,872
その他業務収益 ( // )		3	3		0
その他業務費用 ( // )		3,768	1,896		1,872
経費 (除く臨時費用処理分)	③	26,922	▲ 1,852		28,774
コア業務純益 (②-③)	④	10,850	10.3%	1,015	9,835
与信費用	⑤	▲ 1,765	▲ 3,940		2,175
うち一般貸倒引当金繰入額		▲ 1,031	▲ 2,347		1,316
うち不良債権処理額		▲ 733	▲ 1,592		859
有価証券関係損益	⑥	▲ 5,971	▲ 6,927		956
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 6,396	▲ 3,436		▲ 2,960
株式等損益 (3勘定戻)		425	▲ 3,492		3,917
その他臨時損益	⑦	▲ 147	149		▲ 296
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	6,494	▲ 21.9%	▲ 1,823	8,317
特別損益		▲ 590	▲ 500		▲ 90
うち減損損失		571	560		11
税引前当期純利益		5,903	▲ 2,324		8,227
法人税等合計		981	▲ 1,905		2,886
当期純利益	⑨	4,922	▲ 7.8%	▲ 418	5,340

### 【主な増減要因等】

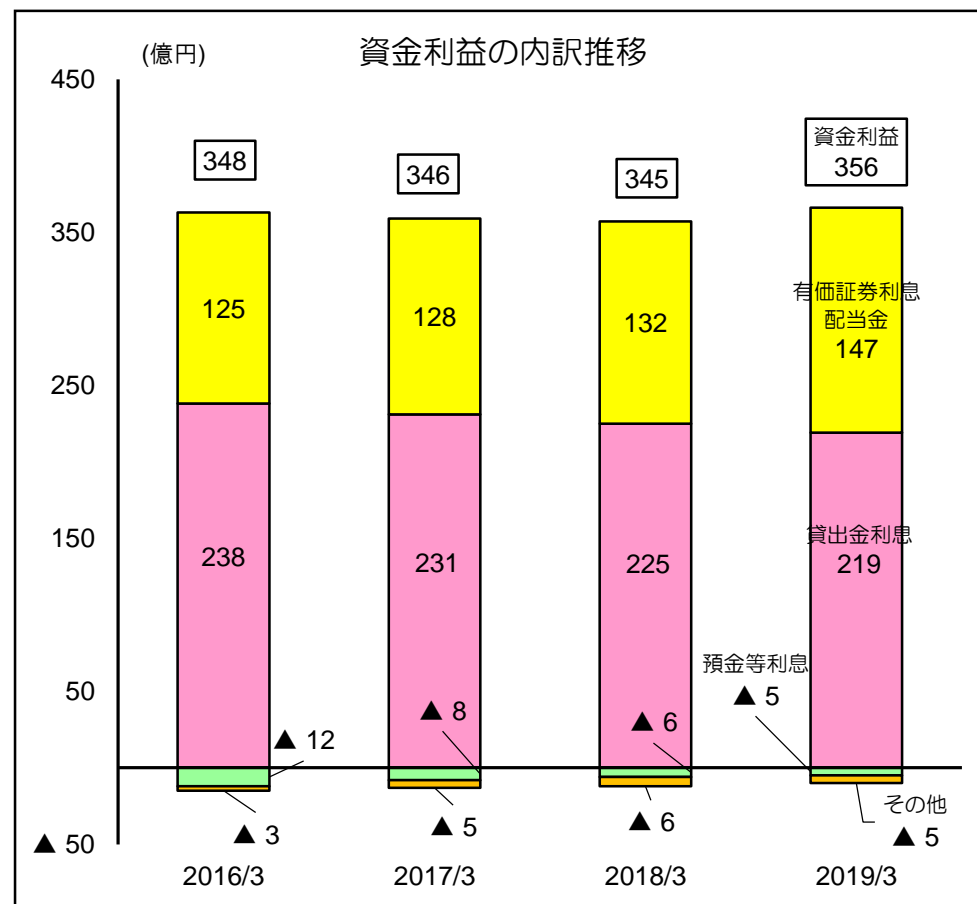
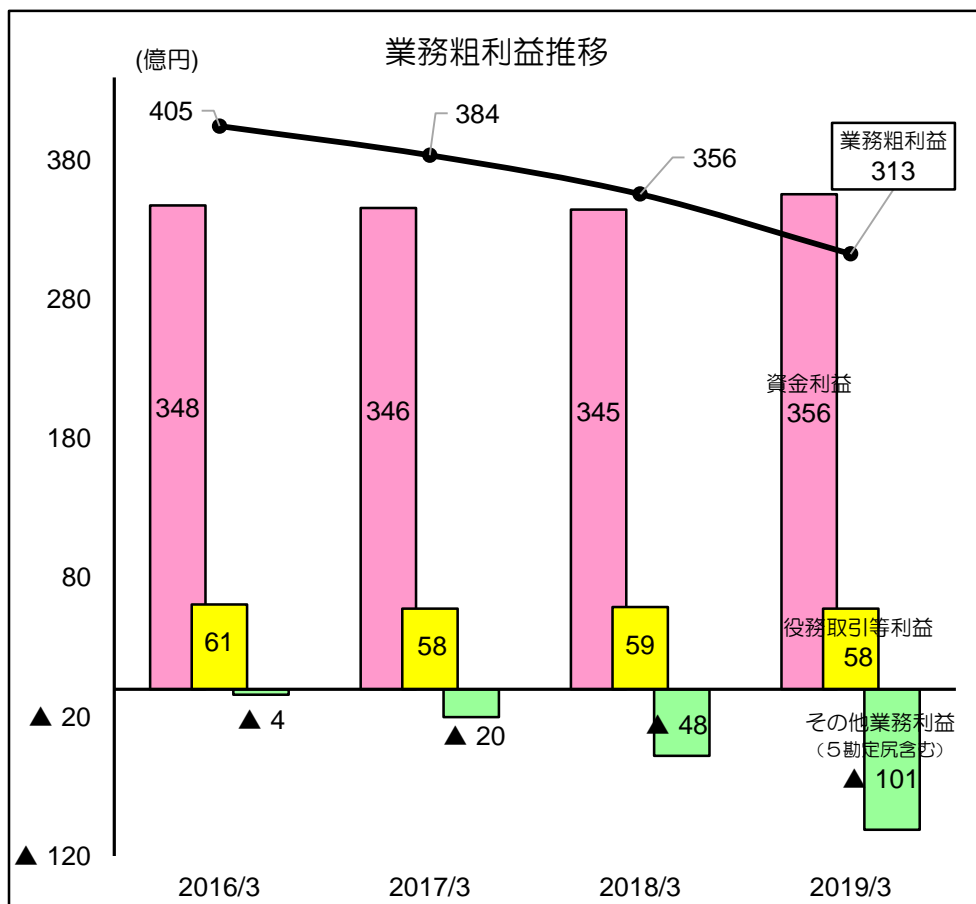
- 1. 経常収益① (前期比 +881百万円)**  
(要因) 貸倒引当金戻入益及び有価証券利息配当金の増加により、増収。
- 2. コア業務粗利益② (前期比 ▲837百万円)**  
(要因) 有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び預金等利息の減少による資金調達費用の減少により、資金利益が増加。  
外貨関係費用の増加により、その他業務利益が減少。
- 3. 経費③ (前期比 ▲1,852百万円)**  
(要因) 勘定系システムの減価償却負担の減少に加えて、生産性向上への取り組み効果等により物件費と人件費が減少。
- 4. コア業務純益④ (前期比 +1,015百万円)**  
(要因) コア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は増加。
- 5. 与信費用⑤ (前期比 ▲3,940百万円)**  
(要因) 一般貸引繰入額 ▲2,347百万円 (2018/3対比)  
個別貸引繰入額 ▲1,614百万円 ( // )
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 ▲6,927百万円)**  
(要因) 国債等債券売却損 +2,869百万円  
株式等売却益 ▲1,124百万円  
株式等売却損 +2,213百万円
- 7. 経常利益⑧ (前期比 ▲1,823百万円)**  
(要因) コア業務純益が増加したものの、5勘定戻の減少により、経常利益は減益。
- 8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲418百万円)**  
(要因) 経常利益の減少に加え、減損損失の増加により、当期純利益は減益。

### 【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	909
貸出金利息	▲ 582
平残要因	522
利回要因	▲ 1,104
有価証券利息配当金	1,493
平残要因	116
利回要因	1,377

# 業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加等により、前期比11億円増加し、356億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の増加等により役員取引等収益は増加したものの、役員取引等費用の増加により、前期比1億円減少し、58億円となりました。
3. その他業務利益は、将来収益確保とポートフォリオの良質化を目的とした、外債及び外債ファンドの入替売買にともなう国債等債券売却損の増加等により、前期比53億円減少しました。

4. 貸出金利息は、事業性貸出金と個人ローンを中心に貸出金の平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により、前期比6億円減少し、219億円となりました。
5. 有価証券利息配当金については、相場見通しに応じた投資信託の機動的な売買等により、前期比15億円増加し、147億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、5億円となりました。

# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
与信費用	▲ 1,765	2,175	▲ 3,940
一般貸倒引当金繰入額	—	1,316	▲ 1,316
不良債権処理額	4	859	▲ 855
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	877	▲ 877
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	4	▲ 17	21
貸倒引当金戻入益	1,768	—	1,768
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、要注意先から正常先へのランクアップ等により、10億31百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、約定回収等による引当対象債権の減少により、7億37百万円の取崩となりました。

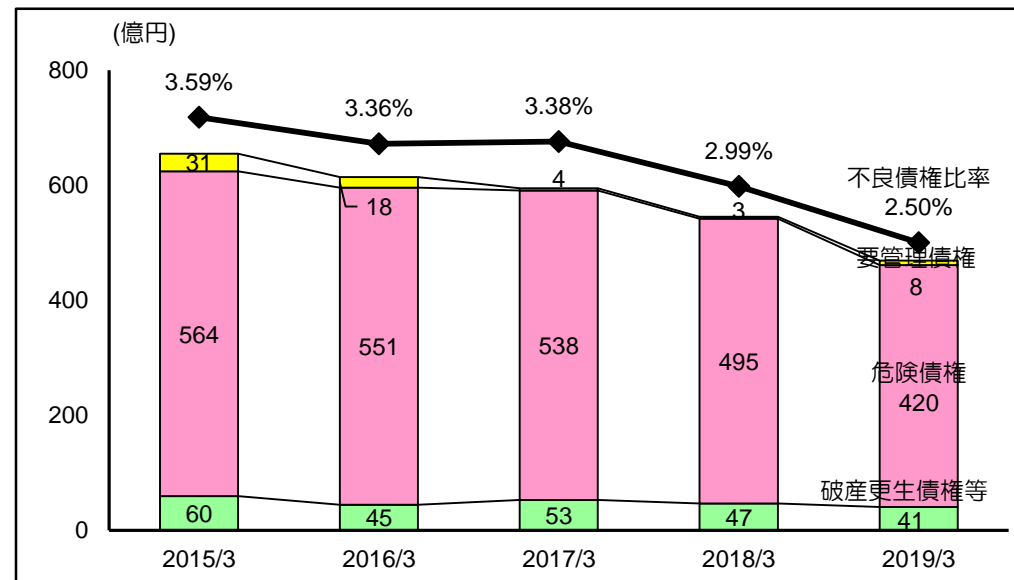
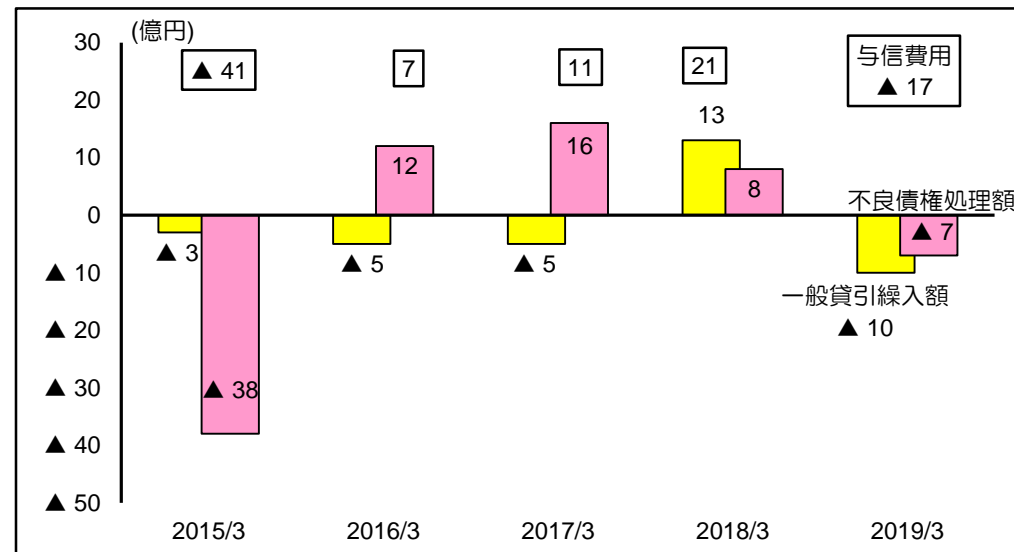
## 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,056	4,722	▲ 666
危険債権	41,990	49,466	▲ 7,476
要管理債権	817	338	479
小 計	46,864	54,526	▲ 7,662
正常債権	1,822,128	1,765,551	56,577
合 計	1,868,993	1,820,078	48,915

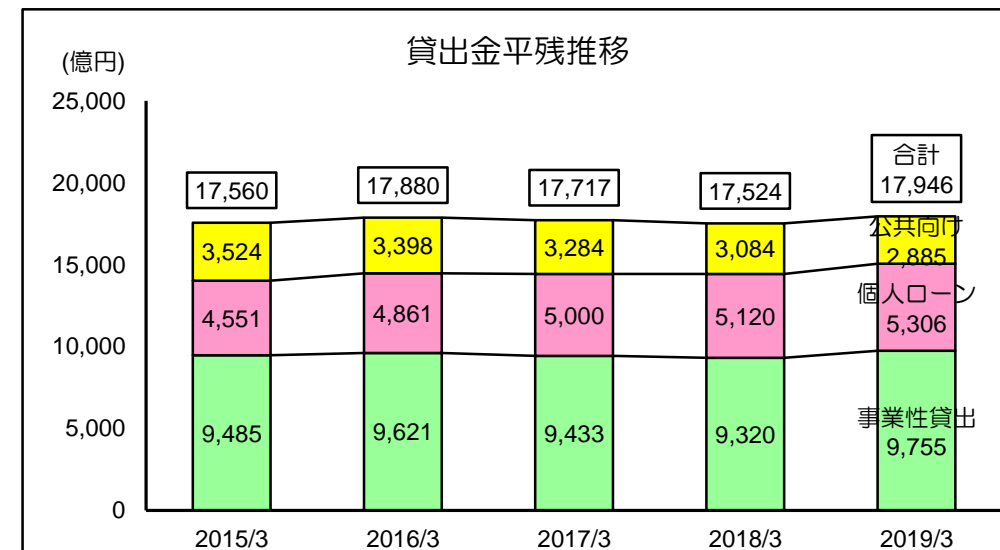
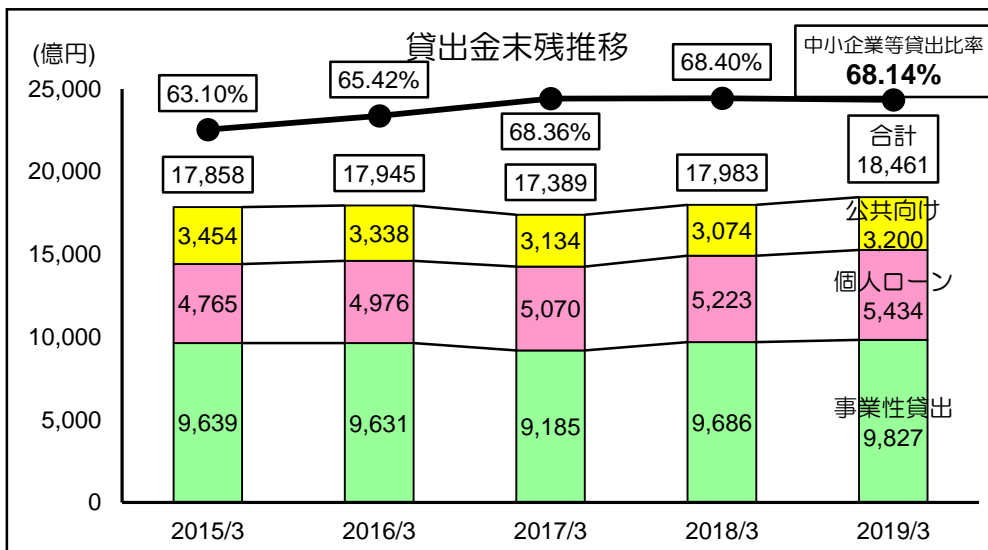
(単位：%)

不良債権比率	2.50	2.99	▲ 0.49
--------	------	------	--------



1. 金融再生法開示債権残高は、2018/3末比で76億62百万円減少し、468億64百万円となりました。
2. 不良債権比率は、正常債権残高の増加及び金融再生法開示債権残高の減少により、2018/3末比0.49%低下し、2.50%となりました。

# 貸出金の状況



(単位: 億円)

(単位: 億円)

	2019年3月末				2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比		2018年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,461	2.0%	368	2.6%	478	18,093	17,983
事業性貸出金	9,827	▲ 0.9%	▲ 98	1.4%	141	9,925	9,686
県内	6,314	1.2%	80	0.8%	56	6,234	6,258
県外	3,513	▲ 4.8%	▲ 178	2.4%	85	3,691	3,428
個人ローン	5,434	2.2%	122	4.0%	211	5,312	5,223
公共向け	3,200	12.0%	344	4.0%	126	2,856	3,074

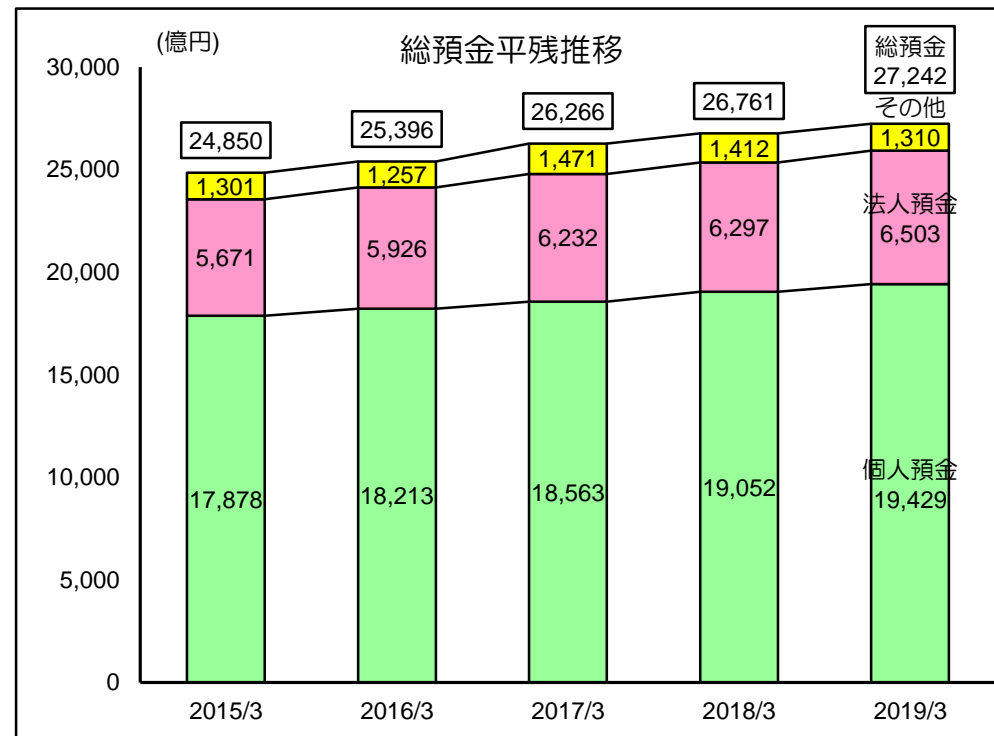
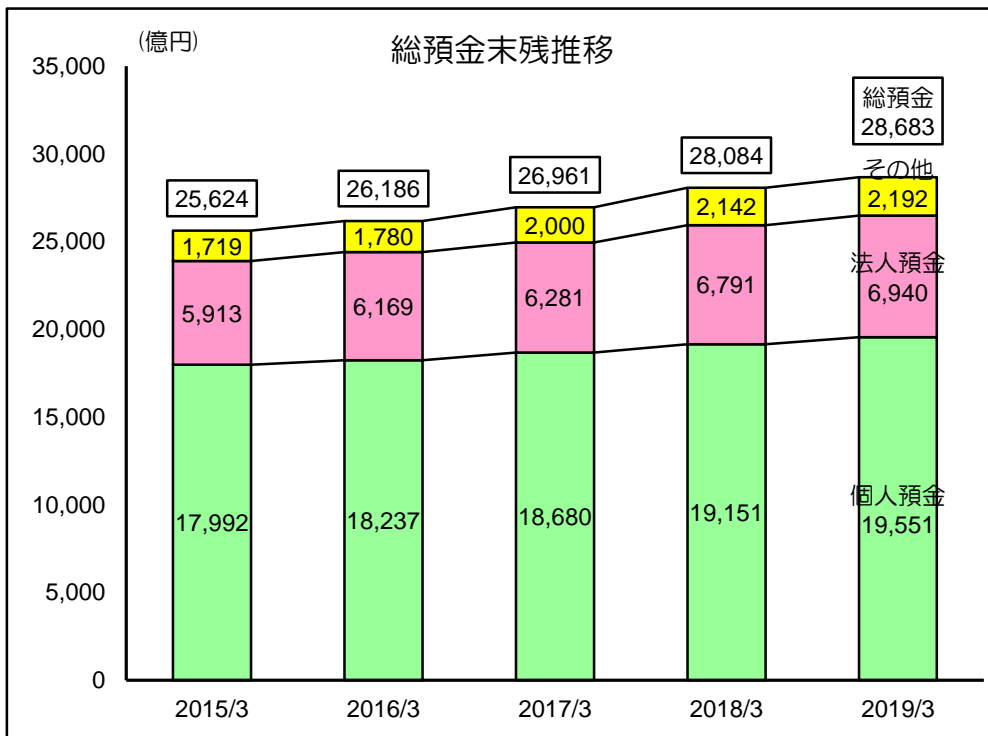
	2019年3月末				2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比		2018年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,946	0.1%	33	2.4%	422	17,913	17,524
事業性貸出金	9,755	0.2%	28	4.6%	435	9,727	9,320
県内	6,218	0.2%	18	1.0%	66	6,200	6,152
県外	3,537	0.2%	10	11.6%	369	3,527	3,168
個人ローン	5,306	0.9%	52	3.6%	186	5,254	5,120
公共向け	2,885	▲ 1.6%	▲ 47	▲ 6.4%	▲ 199	2,932	3,084

【ご参考】	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出残高	12,581	196	280	12,385	12,301
中小企業等貸出比率(%)	68.1	▲ 0.3	▲ 0.3	68.4	68.4

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比478億円増加し、1兆8,461億円(増加率2.6%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比211億円増加し、5,434億円(増加率4.0%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比280億円増加し、1兆2,581億円となりました。
- 公共向け貸出金は、前期末比126億円増加し、3,200億円となりました。

# 総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年 3月末	2018年9月末比		2018年3月末比		2018年 9月末	2018年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	28,683	4.1%	1,149	2.1%	599	27,534	28,084
個人預金	19,551	1.0%	200	2.0%	400	19,351	19,151
法人預金	6,940	0.1%	9	2.1%	149	6,931	6,791
その他	2,192	75.0%	940	2.3%	50	1,252	2,142
預金等	29,890	1.1%	344	1.9%	579	29,546	29,311

	2019年 3月末	2018年9月末比		2018年3月末比		2018年 9月末	2018年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,242	▲ 0.0%	▲ 20	1.7%	481	27,262	26,761
個人預金	19,429	0.5%	105	1.9%	377	19,324	19,052
法人預金	6,503	▲ 0.3%	▲ 25	3.2%	206	6,528	6,297
その他	1,310	▲ 7.0%	▲ 100	▲ 7.2%	▲ 102	1,410	1,412
預金等	29,489	▲ 0.2%	▲ 87	1.3%	393	29,576	29,096

- 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前期末比599億円増加し、2兆8,683億円（増加率2.1%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比579億円増加し、2兆9,890億円（増加率1.9%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比393億円増加し、2兆9,489億円（増加率1.3%）となりました。

# 有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
有価証券	11,237	▲ 575	504	11,812	10,733
国債	1,271	▲ 241	▲ 430	1,512	1,701
地方債	2,387	18	872	2,369	1,515
社債	3,177	179	248	2,998	2,929
株式	661	▲ 136	▲ 109	797	770
その他	3,741	▲ 395	▲ 77	4,136	3,818
外国証券	2,057	▲ 66	▲ 13	2,123	2,070
投資信託等	1,684	▲ 329	▲ 64	2,013	1,748

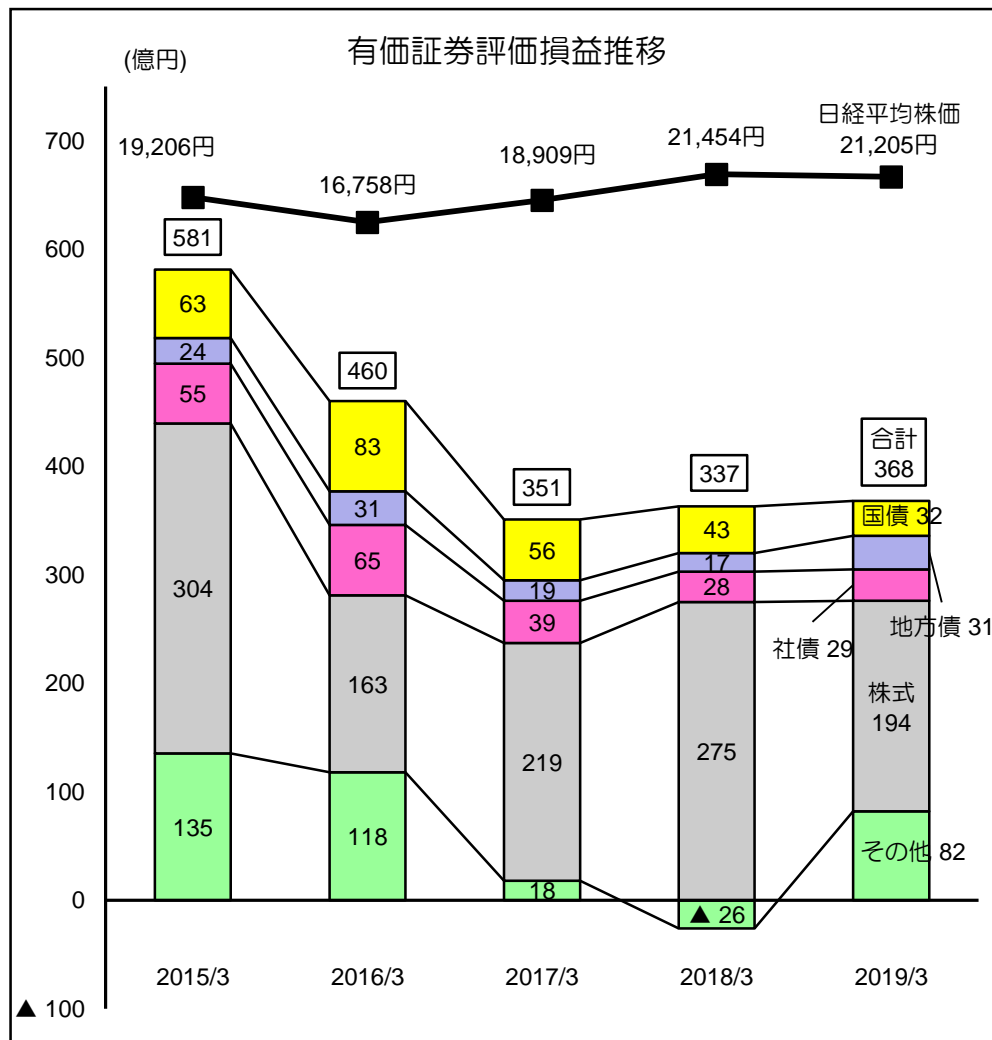
1. 有価証券は、国債が減少したものの、地方債及び社債が増加したことから、前期末比504億円増加し、1兆1,237億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2019年3月末			2018年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
有価証券	368	388	20	337	430	93	31
株式	194	201	7	275	278	3	▲ 81
債券	92	92	0	88	92	3	4
その他	82	93	11	▲ 26	59	86	108
外国証券	34	35	1	2	15	13	32
投資信託等	48	58	10	▲ 28	43	72	76

2. 将来収益確保とポートフォリオの良質化(金利リスク、為替リスクの低減)を図るため、外債と外債ファンドの入替売買を実施した結果、有価証券の評価損益は、368億円の評価益となりました。





# 2020年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増 減
経常収益	457	515	▲ 58
経常利益	60	64	▲ 4
当期純利益	40	49	▲ 9

コア業務粗利益	338	377	▲ 39
資金利益	319	356	▲ 37
役務利益	55	58	▲ 3
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 36	▲ 37	1
経費	277	269	8
コア業務純益	61	108	▲ 47
業務純益	63	44	19
国債等債券損益(5勘定戻)	0	▲ 64	64
株式等損益(3勘定戻)	7	4	3

与信費用	11	▲ 17	28
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	▲ 10	8
うち不良債権処理額	13	▲ 7	20

## 【連結】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増 減
経常収益	558	616	▲ 58
経常利益	69	77	▲ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	46	57	▲ 11

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経常収益：前期比▲58億円  
有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少により減収する見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲39億円  
有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により資金利益が減少することから、減少する見込み。
3. 経費：前期比+8億円  
積極的にIT投資を行うことに加えて、消費税率の引上げ実施等により増加する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲47億円  
コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加することから、減少する見込み。
5. 与信費用：前期比+28億円  
お取引先への積極的な資金対応実施等により、増加する見込み。
6. 経常利益：前期比▲4億円  
5勘定戻りが増加するものの、コア業務純益が減少し、与信費用が増加することから、減少する見込み。
7. 当期純利益：前期比▲9億円  
経常利益の減少に加え、法人税等の増加により、減益の見込み。

